



深セン・イノベーション株式ファンド (1年決算型)

チャイナ・イノベーションの可能性 ～NAM 香港インタビュー～

中国では、多くのセクターでイノベーションが進展すると見込まれることから、ハイテク企業が多数上場する深セン市場に注目し、2017年11月に当ファンドは設定されました。

設定当初、1年余りは、中国本土株式市場を取り巻く環境は厳しい状況が続きました。しかし、その後の市場環境の回復とともに、**当ファンドの2019年のパフォーマンスは、日興アセットマネジメントの全ファンド（公募追加型株式投資信託）中、最も高い上昇率となりました**（当社調べ）。

当資料では、先日来日した、日興アセットマネジメントホンコン リミテッド（NAM 香港）のドウ氏に行なったインタビューの内容をご紹介します。

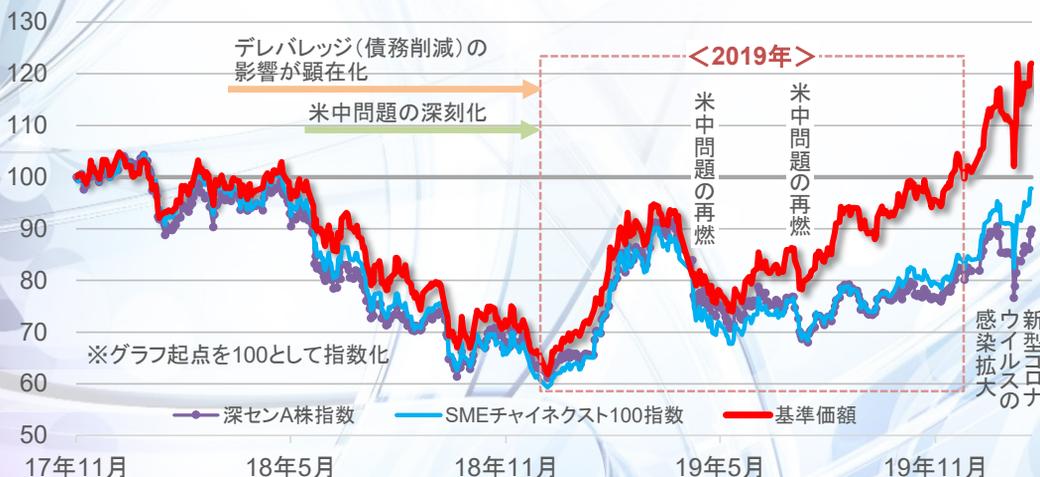
- 1. 注目セクター
- 2. 成長ストーリー
- 3. 投資見通し
- 4. リスクとその影響

日興アセットマネジメント
ホンコン リミテッド
シニア・ポートフォリオ・マネジャー
トウルマン・ドウ

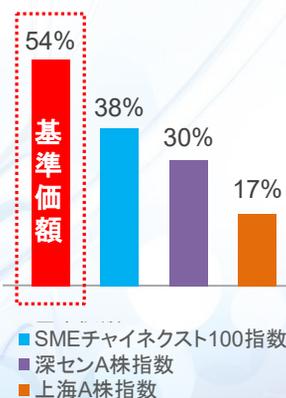


※NAM 香港は当ファンドのマザーファンドの運用に助言を行なっています。

<当ファンドの基準価額と主要株価指数(円ベース)の推移>
(2017年11月30日(設定日)～2020年2月19日)



<2019年の騰落率(円ベース)>



※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。
 ※ 各指数は当ファンドの基準価額の算出方法に準じ、前営業日の株価に当該営業日の為替レートを乗じて、日興アセットマネジメントが算出しています。
 なお、各指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

1. 今、最も注目するセクターは？

2019年の上昇を支えたのは、外部環境の改善と5Gのテクノロジーサイクル

2018年に大幅下落となった中国本土株式市場は、2019年にはデレバレッジの緩和や米中貿易問題の進展などを受けて大きく上昇しました。また、中国で**5G（第5世代移動通信システム）**を軸とした新しいテクノロジーサイクルが始動したことも、関連銘柄の大きな上昇につながりました。



中国企業は5Gの商用化で大きな成長機会を得ると見込む

5Gは今、当ファンドが最も注目しているテーマです。5Gは今後、IoT（モノのインターネット化）やVR（仮想現実）/AR（拡張現実）、半導体産業などを急拡大させるとみられます。

中国は世界最大規模のインフラ投資による、いち早い5G通信網の構築に加え、対応スマートフォンの普及も進んでおり、5Gの商業化で世界の先頭を走っていると言えます。そのため、**中国企業の成長機会は大きい**と見込んでいます。

5Gのテクノロジーサイクルのイメージ



5Gによって、新しく、巨大なビジネスが誕生するだろう

かつて4Gの登場により、通信セクターが独占する従来の市場構造は大きく変化しました。中国最大手のアリババ、テンセントといった企業は、**アプリケーションやサービスなどの、新たな需要を生み出し**、瞬く間に巨大なグローバル企業に成長しました。

5Gでも同様のことが起こると考えています。現在は基地局の建設、対応デバイスの普及、IoTの拡大と、ハードウェアの成長段階にありますが、今後は**それよりも遥かに大きい、新たなソフトウェアの市場が形成される**とみられます。そうした分野では、巨大な消費市場を擁する中国の優位性は高いと言えるでしょう。

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※写真およびイラストはイメージです。

本資料は、当ファンドの主要対象である「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメントアジアリミテッド、およびマザーファンドの運用に助言を行なう日興アセットマネジメントホンコンリミテッドからのコメントをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

2. 今後、中国にはどのような成長ストーリーが期待されるか

巨大サプライチェーンが中国企業を変える

直近のポートフォリオでは、上位3銘柄を米アップルのサプライヤーが占めています。これらの企業は近年、新型ワイヤレスイヤホンの需要拡大による恩恵を受けて急成長を遂げ、当ファンドのパフォーマンスにも大きく寄与しました。

中国ではこのように、**巨大なサプライチェーンに組み込まれることで、企業が大きな成長を遂げる**というストーリーが存在します。

＜ポートフォリオの組入上位3銘柄＞
(2020年1月末時点)

	銘柄名／業種	概要
1	ラクスシェア・プレジジョン 情報技術 (電子装置・機器・部品)	ケーブルやコネクタの開発・生産に従事。アップルの新型ワイヤレスイヤホンの大部分を同社工場で生産。
2	ゴアテック・インク 情報技術 (電子装置・機器・部品)	音響機器・電子部品メーカー。スマートスピーカーやウェアラブル端末、VR/AR製品などの新分野の開拓にも注力。
3	ギガデバイス・セミコンダクター・ベイジン 情報技術 (半導体・半導体製造装置)	アップルをはじめとする、各社のワイヤレスイヤホンに使用される半導体の製造を手掛ける。

※上記はマザーファンドの状況です。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

爆発的な成長が見込まれるEVセクターでも同様のストーリーが期待される



こうしたことが、**今後、EV（電気自動車）の世界でも起こると**考えられます。EVは中国で最も革新的かつ成長性の高いセクターの一つとして、当ファンドが注目している分野です。

昨年、米テスラが上海に大規模な工場を建設し、EVの製造を開始しました。現時点では、中国国内での部品調達率は30%程度とされているものの、2020年中には100%に達すると見込まれています。

EVのサプライチェーンは将来、スマートフォンを凌ぐ規模になると考えられ、中国のサプライヤーは、かつてアップルのサプライチェーンでみられたように、テスラから利益を享受すると期待されます。そして、アップルに対してファーウェイ、シャオミといった世界に通用する企業が生まれたように、**EVの世界でも、いずれテスラと肩を並べる中国企業が現れる**と考えています。

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。
また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※写真およびイラストはイメージです。

本資料は、当ファンドの主要対象である「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメントアジアリミテッド、およびマザーファンドの運用に助言を行なう日興アセットマネジメントホンコンリミテッドからのコメントをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者的な見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

3. 中国のイノベーションにどのような見通しを持っているか

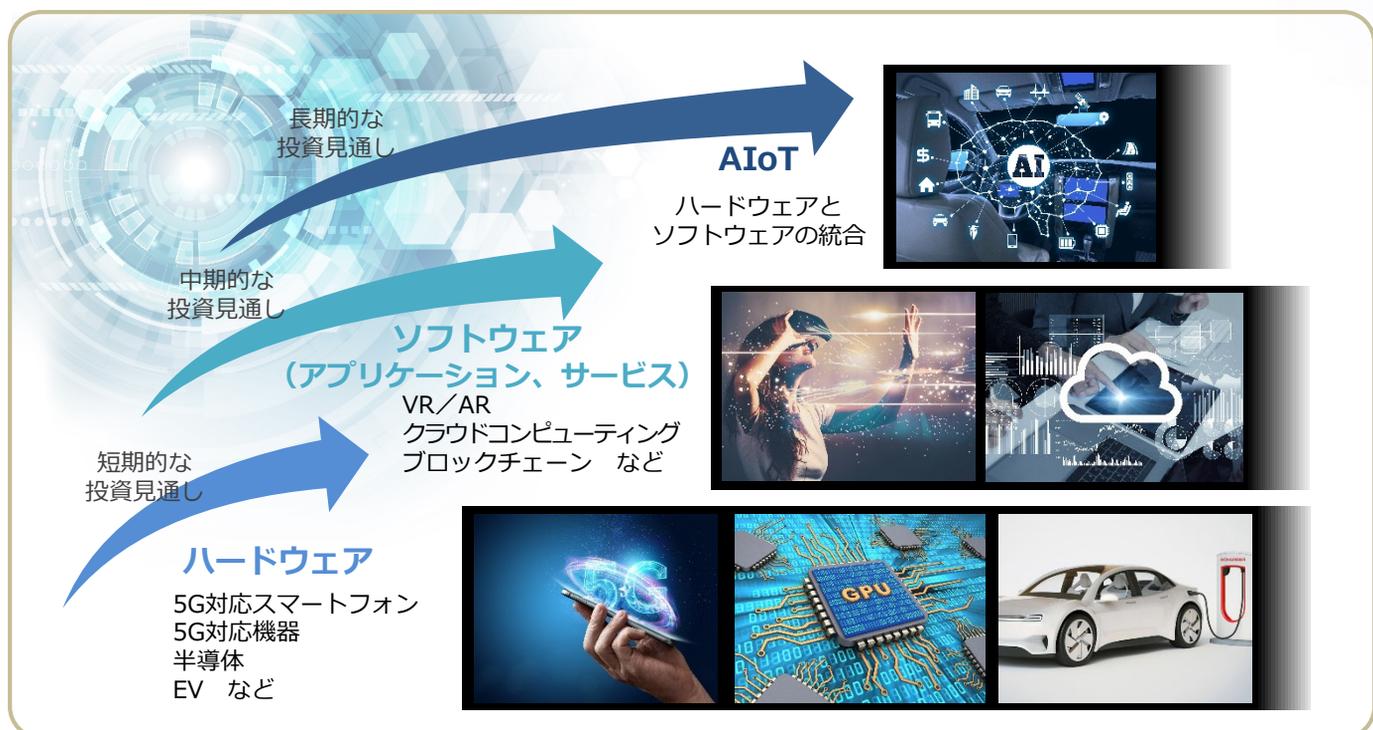
異なるステージにあるイノベーションを見極め、 企業の成長機会を効率的に捉える

イノベーションはさまざまなセクターに存在しますが、いずれも一律に進行するものではありません。当ファンドでは、**個々のイノベーションのステージを見極め、それぞれの投資期間や投資戦略を判断**します。

例えば、進行中のイノベーションとして、足元ではスマートフォンや半導体などのハードウェアに焦点を当てています。そして中期的には、今後の成長が著しく、ハードよりも更に大きな市場になると予想されるアプリケーションやサービスといったソフトウェアの分野に注目します。そしてハードとソフトの市場が形成されたところで、これらの統合、いわゆるAIoT (AI+IoT) を、より長期的な成長分野として捉えています。

このように、当ファンドは**短期のサイクルを追うのではなく、中長期を見据えた投資**を行なっています。イノベーションのステージはそれぞれ異なり、局面ごとに成長する企業も違ってきます。これらの企業の成長機会を効率的に捉えることが、我々**現地に根差した運用会社の大きな強み**であると考えています。

投資期間や戦略の例



※写真およびイラストはイメージです。

本資料は、当ファンドの主要対象である「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメントアジアリミテッド、およびマザーファンドの運用に助言を行なう日興アセットマネジメントホンコンリミテッドからのコメントをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

4. 足元のリスクとその影響

新型コロナウイルスが景気に及ぼす影響は免れないものの、 中国政府は財政・金融両面で経済を支える姿勢

新型コロナウイルスに関しては、発生地となった湖北省武漢の状況はいまだ深刻なもの、同省以外の感染者数の拡大は比較的落ち着いており、中国当局は対処可能な範囲にあるとしています。景気の回復については、経済規模が大きく、感染者数も多い広東省、浙江省、江蘇省、北京などの状況を見極める必要があり、更に1カ月前後の時間が必要とみられます。

そうした中、**政府は財政・金融の両面で企業を支える考え**です。地方政府は既に減税や社会保障負担の減免などの施策を打ち出しているほか、中国人民銀行（中央銀行）も市場への資金供給を強化するとともに、銀行貸出金利の引き下げを行なうなど、短期的な企業の負担軽減措置が発表されています。このように、中国政府は感染予防に注力しつつも、経済成長を確保する姿勢を見せており、**4-6月期および通年の成長は下支えされる**と考えています。

一方、バーチャルエコノミーが 大きく広がる可能性も

新型コロナウイルスの流行は、一方でオンラインゲームやオンラインショッピング、リモートオフィス、オンライン教育などの**ネットビジネス**を後押しします。

データセンター、クラウドコンピューティング、サーバー、ソフトウェアなどのテクノロジー分野が恩恵を受けるとみられ、こうしたセクターの好調が**当ファンドにプラスの影響を及ぼす**と考えられます。

今後も市場動向やイノベーションの状況を注視しながら、信託財産の成長をめざして運用を続けて参ります。引き続き、当ファンドをご愛顧くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。



※写真およびイラストはイメージです。

インタビューの様を知りたい方は、こちらをチェック！



NAM 香港 トゥルーマン・ドウに聞く 「2019年の振り返りと今後のチャイナ・イノベーション」

スマートフォンでQRコードを読み取ると、動画をご覧いただけます。

本資料は、当ファンドの主要対象である「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメントアジアリミテッド、およびマザーファンドの運用に助言を行なう日興アセットマネジメントホンコンリミテッドからのコメントをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

(ご参考) 深センA株指数のバリュエーションなど

＜深センA株指数(現地通貨ベース)および同指数のPER* (株価収益率)の推移＞
(2010年1月初～2020年2月19日)



＜主要株価指数の予想EPS(1株当たり利益)成長率および予想PERなど＞

	深センA株指数 (中国)	上海A株指数 (中国)	ハンセン指数 (香港)	TOPIX (日本)	S&P500種指数 (米国)
2020年予想EPS成長率	114.0%	30.4%	6.9%	8.2%	15.0%
2019年予想PER	36.3倍	14.5倍	11.6倍	16.1倍	21.4倍
PEGレシオ	0.3倍	0.5倍	1.7倍	2.0倍	1.4倍

※2020年2月20日時点の市場予想

※PEGレシオとは「予想PER÷予想EPS成長率」で算出され、利益成長期待を加味した割安度を計る指標です。

＜深センA株指数(現地通貨ベース)および同指数のPBR(株価純資産倍率)の推移＞
(2004年1月初～2020年2月19日)



※当ページに記載の指数はいずれも当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

基準価額の推移とポートフォリオの概要 (2020年1月末時点)



(2020年2月19日時点)

基準価額

12,193 円

純資産総額

412 億円

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

＜通貨別組入比率＞

通貨	比率
中国元	88.8%
香港ドル	6.1%
アメリカドル	3.7%

＜上場市場別組入比率＞

上場市場	比率
深セン市場	73.7%
メインボード	9.4%
中小企業板	36.5%
創業板	27.8%
上海市場	15.0%
香港市場	6.2%
米国市場	3.7%
その他市場	0.0%

＜業種別組入上位10業種＞

業種	比率
情報技術	51.1%
ヘルスケア	12.0%
資本財・サービス	7.6%
一般消費財・サービス	7.5%
素材	5.5%
コミュニケーション・サービス	5.2%
金融	4.8%
エネルギー	2.0%
生活必需品	1.7%
その他	1.1%

＜組入上位10銘柄＞

(組入銘柄数 61銘柄)

	銘柄名	通貨	上場市場	業種	比率
1	LUXSHARE PRECISIONIndustr-A ラクスシェア・プレジジョン	中国元	深セン市場 中小企業板	情報技術	6.2%
2	GOERTEK INC -A ゴアテック・インク	中国元	深セン市場 中小企業板	情報技術	4.1%
3	GIGADEVICE SEMICONDUCTOR B-A ギガデバイス・セミコンダクター・ベイジン	中国元	上海市場	情報技術	3.2%
4	EAST MONEY INFORMATION CO-A イースト・マネー・インフォメーション	中国元	深セン市場 創業板	金融	3.0%
5	VENUSTECH GROUP INC-A ビーナステック・グループ	中国元	深セン市場 中小企業板	情報技術	3.0%
6	ZTE CORP-A ゼットティーイー・コーポレーション	中国元	深セン市場 メインボード	情報技術	2.6%
7	CHANGCHUN HIGH & NEW TECH-A チャンチュン・ハイ・アンド・ニューテクノロジー	中国元	深セン市場 メインボード	ヘルスケア	2.4%
8	SHENNAN CIRCUITS CO LTD-A シェンナン・サーキット	中国元	深セン市場 中小企業板	情報技術	2.1%
9	FUJIAN STAR-NET COMMUNICAT-A フージェン・スターネット・コミュニケーション	中国元	深セン市場 中小企業板	情報技術	2.1%
10	YANTAI JEREH OILFIELD-A ジェレ・グループ	中国元	深セン市場 中小企業板	エネルギー	2.0%

※上記はマザーファンドの状況です。比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※一部の市場において、流動性などを勘案して、該当企業のADR・GDR(預託証券)等を組入れる場合があります。

(2020年1月末時点)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

特色
1

中国のシリコンバレーとして知られる深センに着目し、イノベーション企業の成長を積極的に捉えます。

特色
2

日興アセットマネジメント アジア リミテッドが運用を行ないます。

特色
3

年1回、決算を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

【お申込みに際しての留意事項】

リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。
なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】 【流動性リスク】 【信用リスク】 【為替変動リスク】
【カントリー・リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

【お申込みメモ】

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2027年11月25日まで(2017年11月30日設定)
決算日	毎年11月25日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・深セン証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日 ・中国の銀行休業日 ・香港の銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

【手数料等の概要】

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

< 申込時、換金時にご負担いただく費用 >

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%(税抜3%)以内</u> ※ 購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※ 収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

< 信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用 >

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.705%(税抜1.55%)</u>
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※ 運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。 また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【委託会社、その他関係法人】

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

【投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは】

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(資料作成日現在、50音順)

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。